

1. 南大隅町の概況

本町は、平成17(2005)年3月に旧根占町と旧佐多町が合併して誕生しました。

本町は、鹿児島県大隅半島の最南端に位置し、総面積213.57km²(県全体の2.3%)、人口6,481人(令和2(2020)年国勢調査結果)の町です。南東側は大隅海峡、西側は鹿児島湾(錦江湾)に面しており、三方を海に囲まれた半島の先端の町であり、西には薩摩半島の指宿市、南には種子島、屋久島等があります。

また、北緯31度線を擁する町としては、カイロ、上海、ニューオーリンズ、ニューデリーなどがあります。

本町の地形は、最高峰の稲尾岳が町境に、また、野首岳・木場岳・辻岳等がそびえ、花ノ木・横別府・辺田別府及び大中尾の台地など一般的に高いところが多く、標高200mから500mの山間盆地や太平洋側から鹿児島湾の海岸線沿いに大半の集落が散在しています。

また、東部から半島の中央部にかけて肝属山地が広がり、山岳地帯から花崗岩地帯をぬいつつ、根占地区の中心部を流れる2級河川「雄川」をはじめ数十の溪流が町の穀物地帯を潤しています。山林は海岸地帯まで迫り、耕地は山間部に多く、土壌も花崗岩、シラス地帯が多くなっています。

気候は、大隅海峡を流れる黒潮の影響もあるため、高温多湿の気候条件にあり、海岸線一帯の無霜地帯では亜熱帯性の植生も見られるなど自然環境に恵まれた地であり、鹿児島湾沿いの根占塩入から佐多岬一帯までと雄川の渓谷は「霧島錦江湾国立公園」に指定され、また、佐多外之浦から内之浦までの太平洋側一帯は「大隅南部県立自然公園」に指定されています。

〔位置〕



〔地形〕



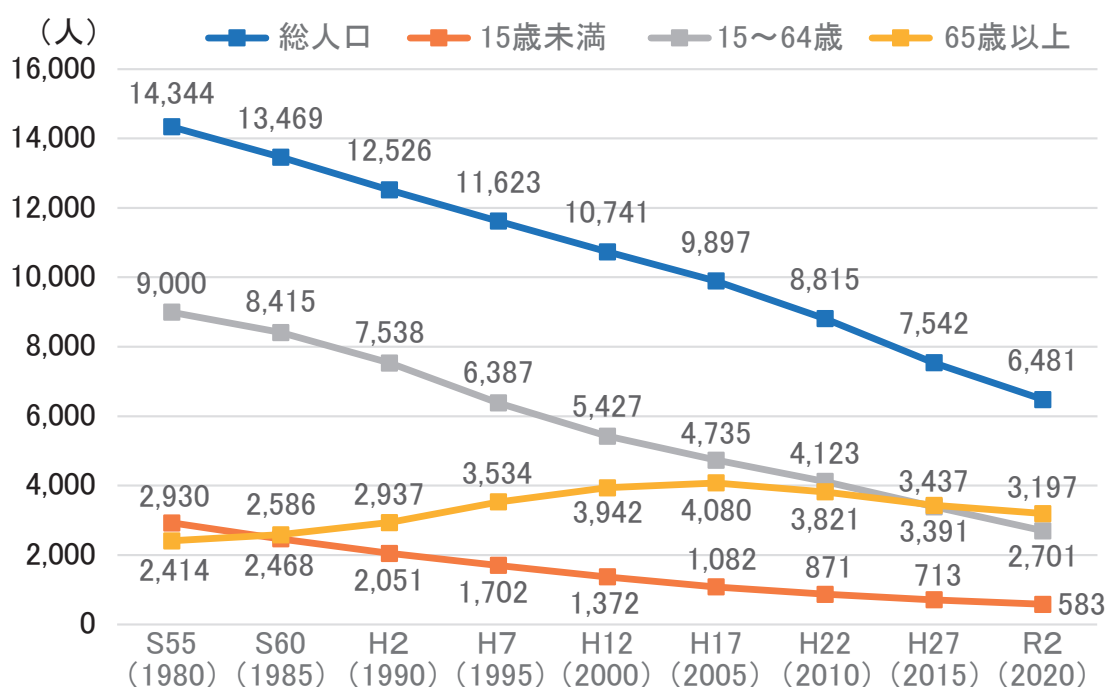
2. 人口動向

(1) 人口の推移と分布状況

本町の総人口について昭和55(1980)年以降の推移をみると、一貫して減少傾向にあり、令和2(2020)年の総人口は6,481人となっています。同年の年齢階層別人口は、0～14歳(年少人口)が583人、15～64歳(生産年齢人口)が2,701人、65歳以上(老年人口)が3,197人となっています。なお、平成27(2015)年の時点で既に老年人口が生産年齢人口を上回っており、老年人口も平成17(2005)年をピークに減少傾向にあります。

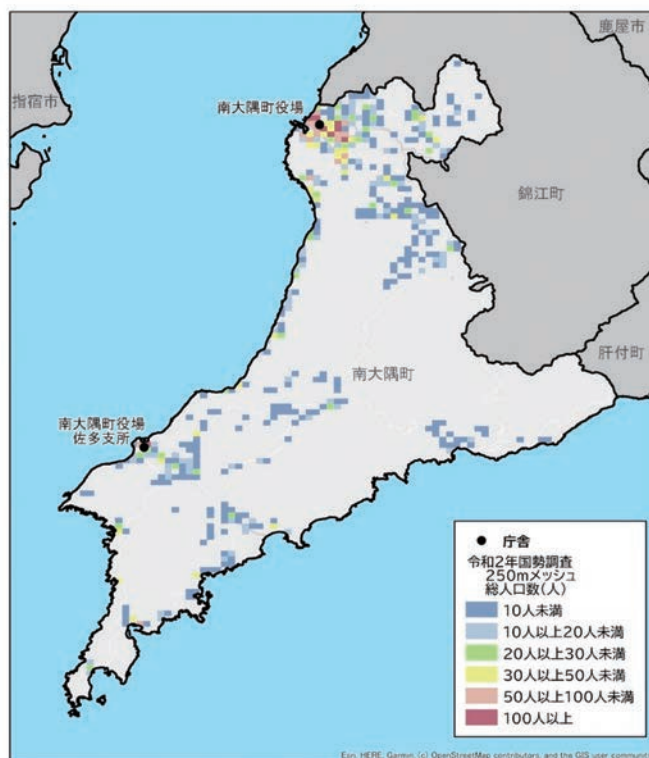
令和2(2020)年の人口の分布状況についてみると、特に本庁舎と佐多支所周辺に集積がみられ、その他地域では、小規模集落が点在している状況となっています。

〔人口推移〕



資料：国勢調査結果（総務省統計局）

〔人口分布〕

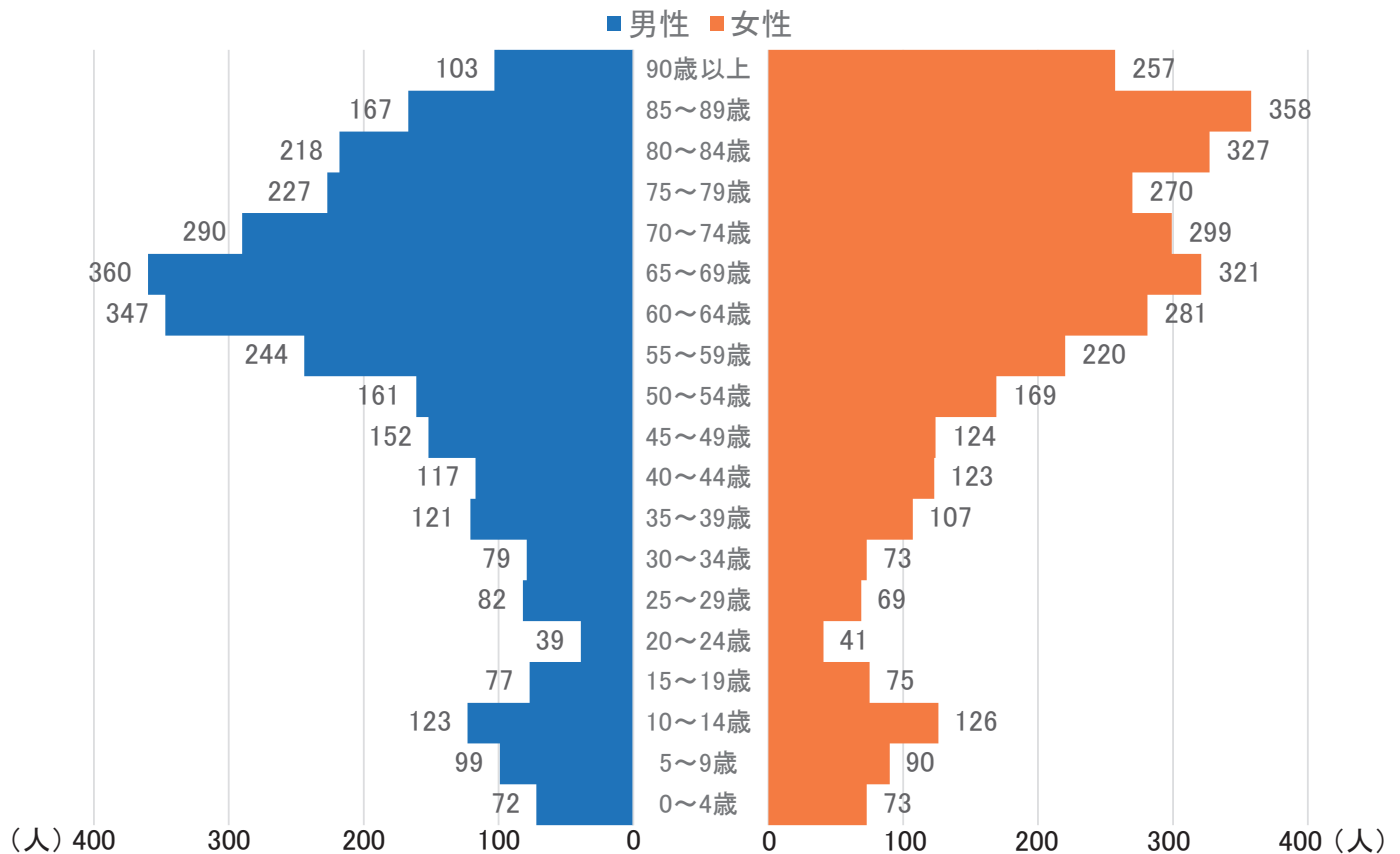


(2) 年齢階層別人口構成

令和2(2020)年の年齢階層別人口構成についてみると、男性は65～69歳、女性は85～89歳がそれぞれ最も多くなっている一方で、男女とも20～24歳が最も少なくなっており、少子高齢化の構造となっています。

同年の高齢化率(総人口に占める65歳以上人口の割合)は49.3%とほぼ2人に1人が65歳以上となっています。また、女性については、50歳以上の割合が73.5%、合計特殊出生率の対象年齢となる15～49歳の割合は18.0%となっています。

〔年齢階層別人口構成[令和2(2020)年]〕



	男	女	計
総数	3,078	3,403	6,481
0～14歳人口(年少人口)	294	289	583
0～14歳人口／総数	9.6%	8.5%	9.0%
15～64歳人口(生産年齢人口)	1,419	1,282	2,701
15～64歳人口／総数	46.1%	37.7%	41.7%
65歳以上人口(老年人口)	1,365	1,832	3,197
65歳以上人口／総数	44.3%	53.8%	49.3%
75歳以上人口	715	1,212	1,927
75歳以上人口／総数	23.2%	35.6%	29.7%
15～49歳人口(女性)		612	
15～49歳人口(女性)／総数		18.0%	
50歳以上人口(女性)		2,502	
50歳以上人口(女性)／総数		73.5%	

資料: 国勢調査結果(総務省統計局)

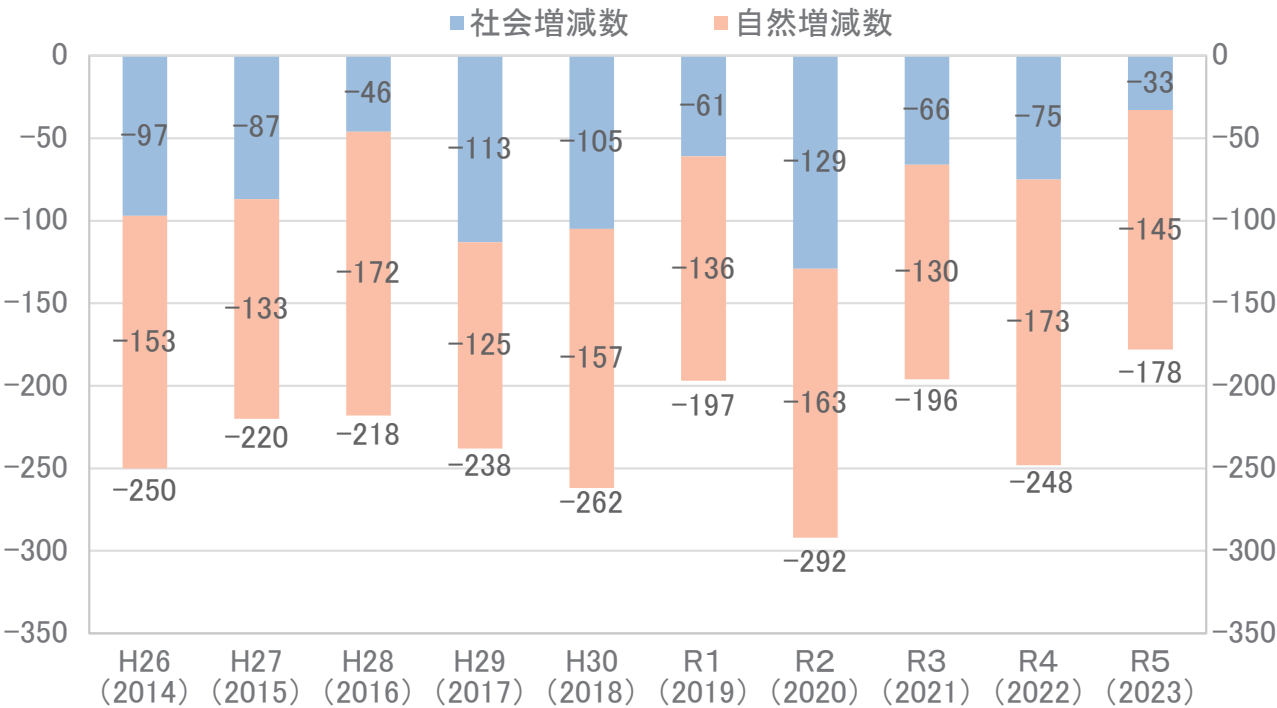
(3) 人口動態

平成26(2014)年以降の人口動態の推移をみると、一貫して自然減と社会減が続いており、毎年200人前後減少しています。

また、住民基本台帳人口の令和2(2020)年9月30日現在と令和6(2024)年9月30日時点の地区別人口を比較してみると、どの地区においても減少しており、根占川北が179人減で最も多く、次いで佐多馬籠が159人減、佐多伊座敷が130人減などとなっています。

なお、総人口で878人減少しており、年齢階層別でみると、0～14歳(年少人口)が117人、15～64歳(生産年齢人口)が470人、65歳以上(老年人口)が291人それぞれ減少しています。

〔人口動態(自然増減・社会増減)の推移〕



資料: RESAS、住民基本台帳人口移動報告等より作成

〔地区別人口の変化〕

		2020/9/30 ①		2024/9/30 ②		② - ① 変化			
		総人口	構成比	総人口	構成比	総人口	0～14歳	15～64歳	65歳以上
1	根占川北	2,188	32.0%	2,009	33.7%	-179	-32	-101	-46
2	根占川南	979	14.3%	901	15.1%	-78	-28	-60	10
3	根占辺田	478	7.0%	396	6.6%	-82	-3	-50	-29
4	根占山本	644	9.4%	573	9.6%	-71	-14	-43	-14
5	根占横別府	693	10.1%	593	9.9%	-100	-14	-43	-43
6	佐多伊座敷	836	12.2%	706	11.8%	-130	-11	-73	-46
7	佐多郡	349	5.1%	295	4.9%	-54	-4	-21	-29
8	佐多辺塚	132	1.9%	107	1.8%	-25	-2	-10	-13
9	佐多馬籠	546	8.0%	387	6.5%	-159	-9	-69	-81
合計		6,845	100.0%	5,967	100.0%	-878	-117	-470	-291

資料: 住民基本台帳人口

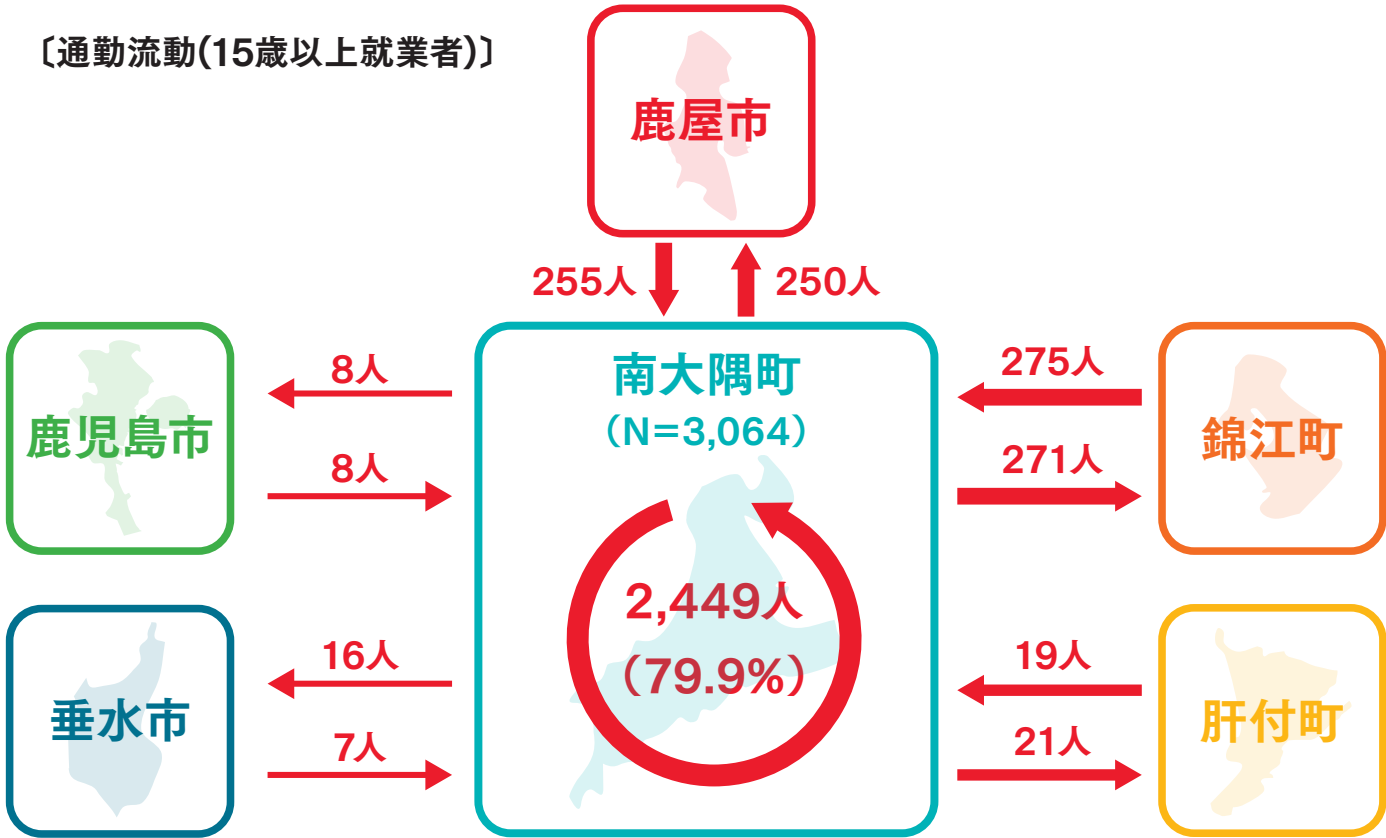
(4) 通勤・通学流動

① 通勤流動

令和2(2020)年の国勢調査結果より本町に居住する15歳以上就業者の状況をみると、本町内で従業する人は2,449人で79.9%と約8割を占めています。

本町に居住し他市町で従業する人は605人で、従業地としては「錦江町」が271人で最も多く、次いで「鹿屋市」(250人)、「肝付町」(21人)などとなっています。

また、他市町に居住し本町で従業する人は597人で、常住地としては「錦江町」が275人で最も多く、次いで「鹿屋市」(255人)、「肝付町」(19人)などとなっています。



○他市町への流出

単位:人

	15歳以上 就業者	構成比
総数(常住地による人口)	3,064	100.0%
自市区町村で従業	2,449	79.9%
自宅で従業	786	25.7%
自宅外の自市区町村で従業	1,663	54.3%
他市区町村で従業	605	19.7%
鹿児島県	602	19.6%
鹿児島市	8	0.3%
鹿屋市	250	8.2%
垂水市	16	0.5%
曾於市	4	0.1%
志布志市	3	0.1%
大崎町	6	0.2%
東串良町	5	0.2%
錦江町	271	8.8%
肝付町	21	0.7%

○他市町からの流入

単位:人

	15歳以上 就業者
鹿児島県	597
鹿児島市	8
鹿屋市	255
垂水市	7
曾於市	1
志布志市	4
始良市	1
大崎町	2
東串良町	7
錦江町	275
南大隅町	18
肝付町	19

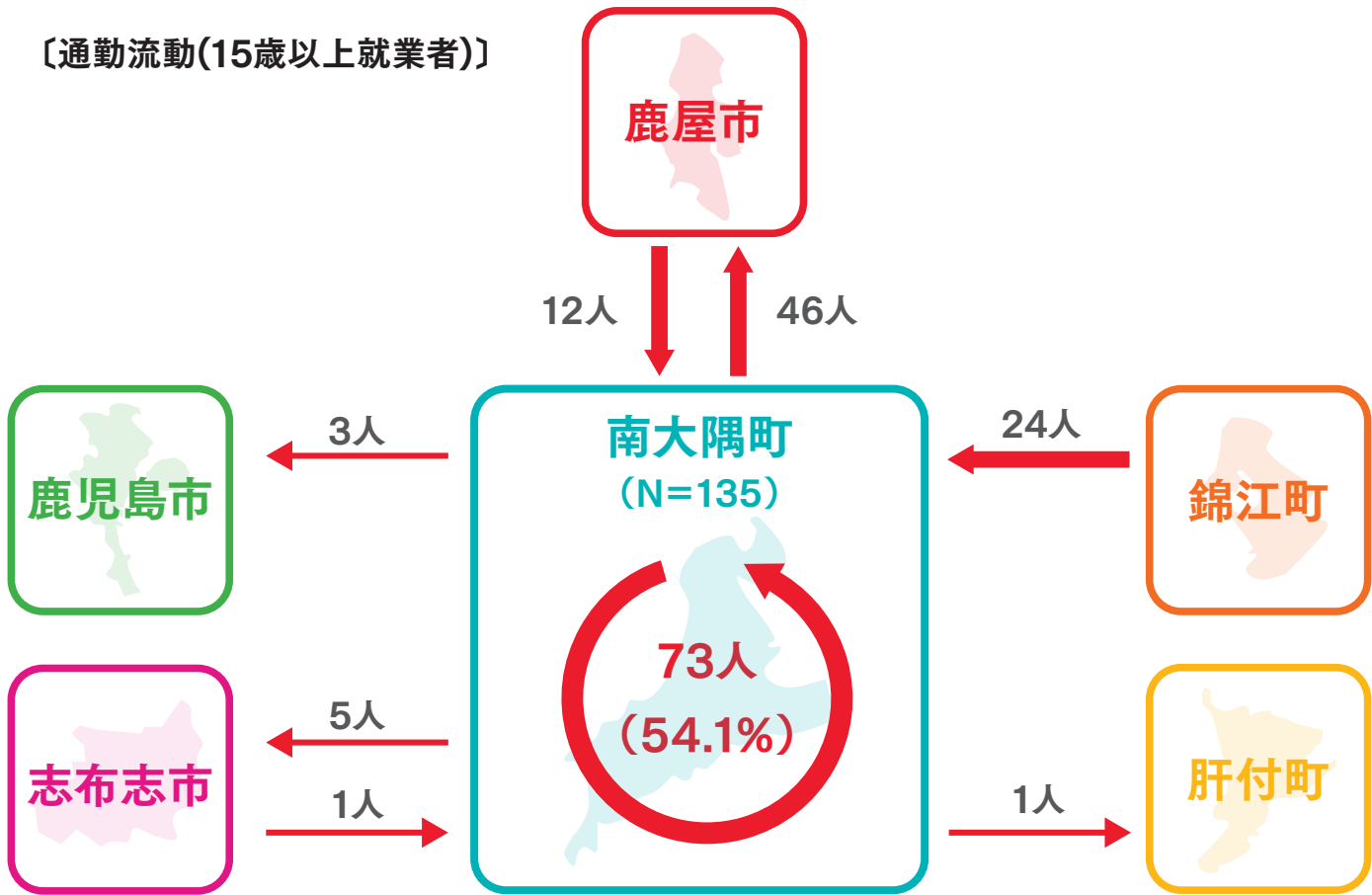
資料: 令和2(2020)年国勢調査結果

② 通学流動

令和2(2020)年の国勢調査結果より本町に居住する15歳以上通学者の状況をみると、本町内で通学する人は73人で54.1%となっています。

本町に居住し他市町に通学する人は59人で、通学地としては「鹿屋市」が46人で最も多く、次いで「志布志市」(5人)、「鹿児島市」(3人)などとなっています。

また、他市町に居住し本町に通学する人は39人で、常住地としては「錦江町」が24人で最も多く、次いで「鹿屋市」(12人)などとなっています。



○他市町への流出

単位:人

	15歳以上通学者	構成比
総数(常住地による人口)	135	100.0%
自市区町村で通学	73	54.1%
他市区町村で通学	59	43.7%
鹿児島県	58	43.0%
鹿児島市	3	2.2%
鹿屋市	46	34.1%
いちき串木野市	1	0.7%
志布志市	5	3.7%
肝付町	1	0.7%

○他市町からの流入

単位:人

	15歳以上通学者
鹿児島県	39
鹿屋市	12
志布志市	1
錦江町	24

資料: 令和2(2020)年国勢調査結果

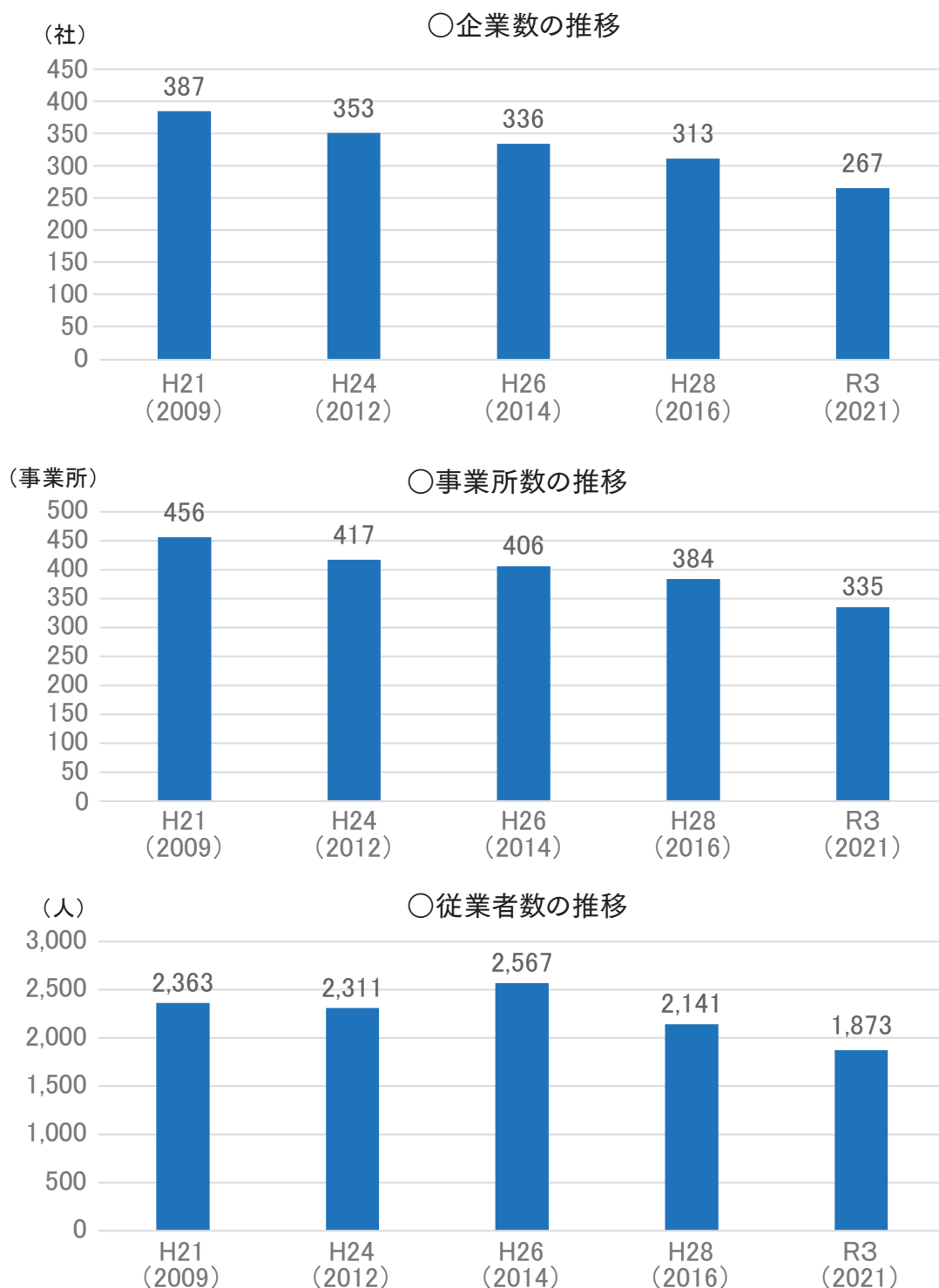
3. 産業動向・経済構造

(1) 産業動向

経済センサスより町内の企業数・事業所数の推移をみると、一貫して減少傾向にあり、令和3(2021)年では企業数が267社、事業所数が335事業所となっています。

また、同様に従業者数の推移をみると、一時的な増加がみられるものの全体としては減少傾向にあり、令和3(2021)年では1,873人となっています。

〔企業数・事業所数・従業者数の推移〕



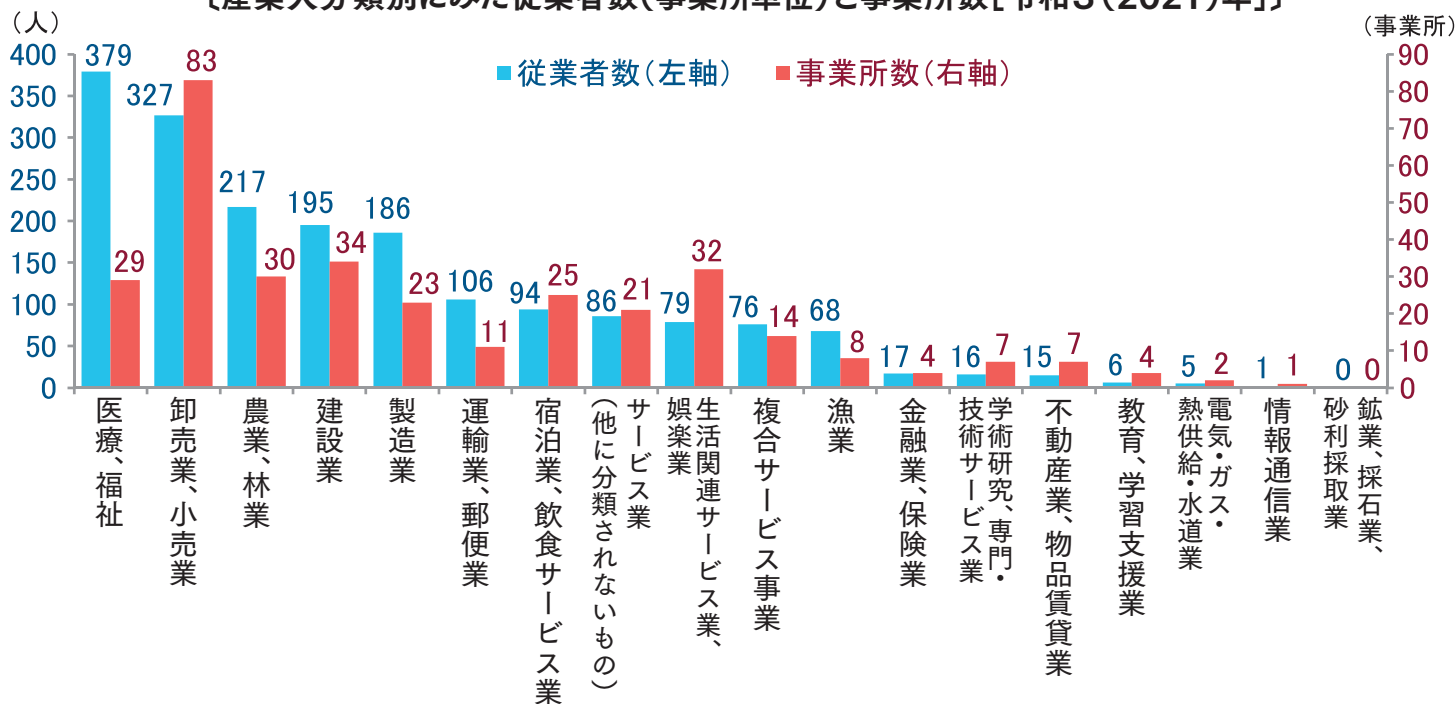
注: 企業数は、会社数と個人事業所を合算した数値。従業者数は事業所単位の数値。

資料: RESAS(総務省「経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工)

産業大分類別に令和3(2021)年の事業所単位の従業者数と事業所数をみると、従業者数は「医療、福祉」が379人で最も多く、次いで「卸売業、小売業」(327人)、「農業、林業」(217人)などとなっています。事業所数は、「卸売業、小売業」が83事業所で最も多く、次いで「建設業」(34事業所)、「生活関連サービス業、娯楽業」(32事業所)などとなっています。

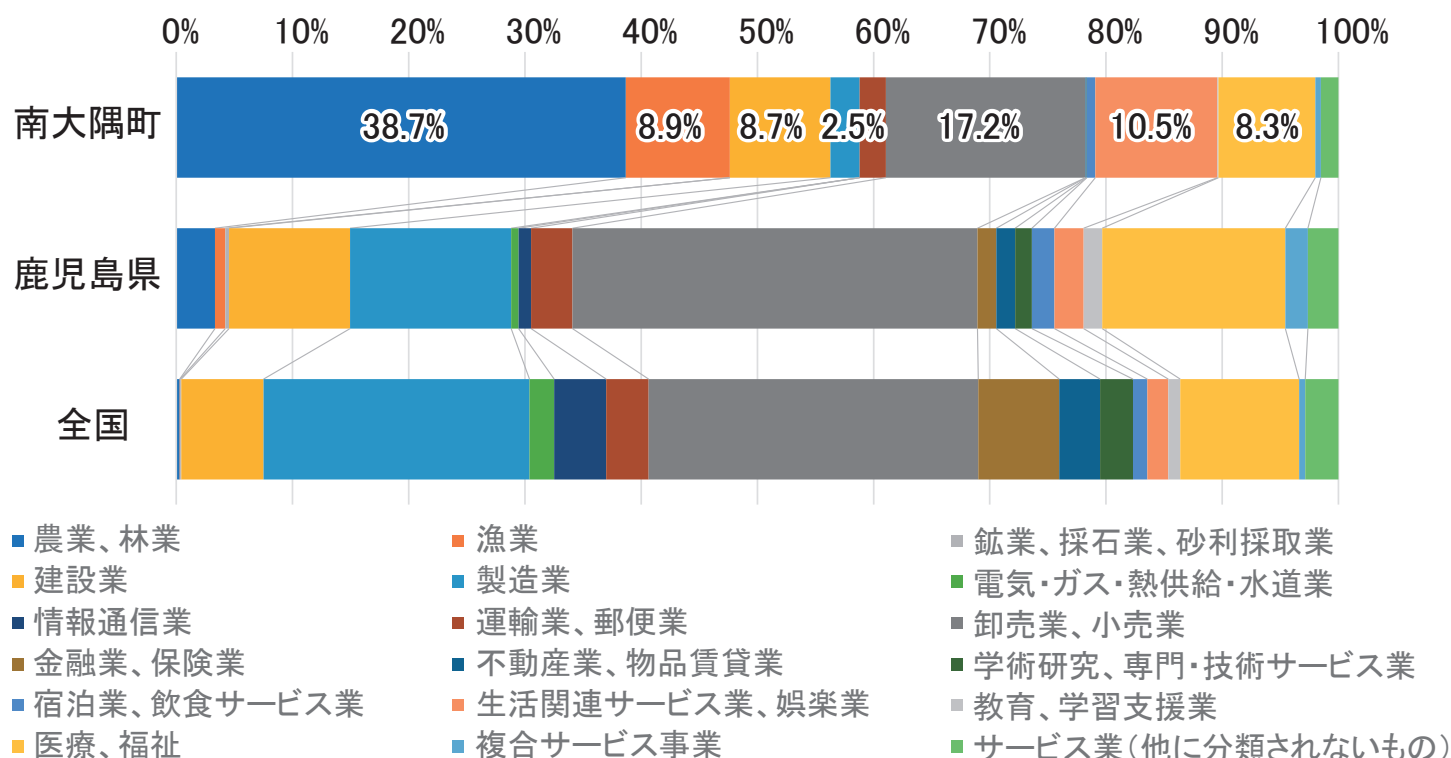
産業大分類別に令和3(2021)年の企業単位の売上高の構成比をみると、「農業、林業」が38.7%で最も多く、次いで「卸売業、小売業」(17.2%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(10.5%)などとなっています。これを全国、鹿児島県と比較すると、特に「農業、林業」、「漁業」、「生活関連サービス業、娯楽業」の割合が多く、「製造業」、「卸売業、小売業」の割合が少ないことが特徴となっています。

〔産業大分類別にみた従業者数(事業所単位)と事業所数[令和3(2021)年]〕



資料: RESAS(総務省「経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工)

〔産業大分類別にみた売上高(企業単位)の構成比[令和3(2021)年]〕



資料: RESAS(総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工)

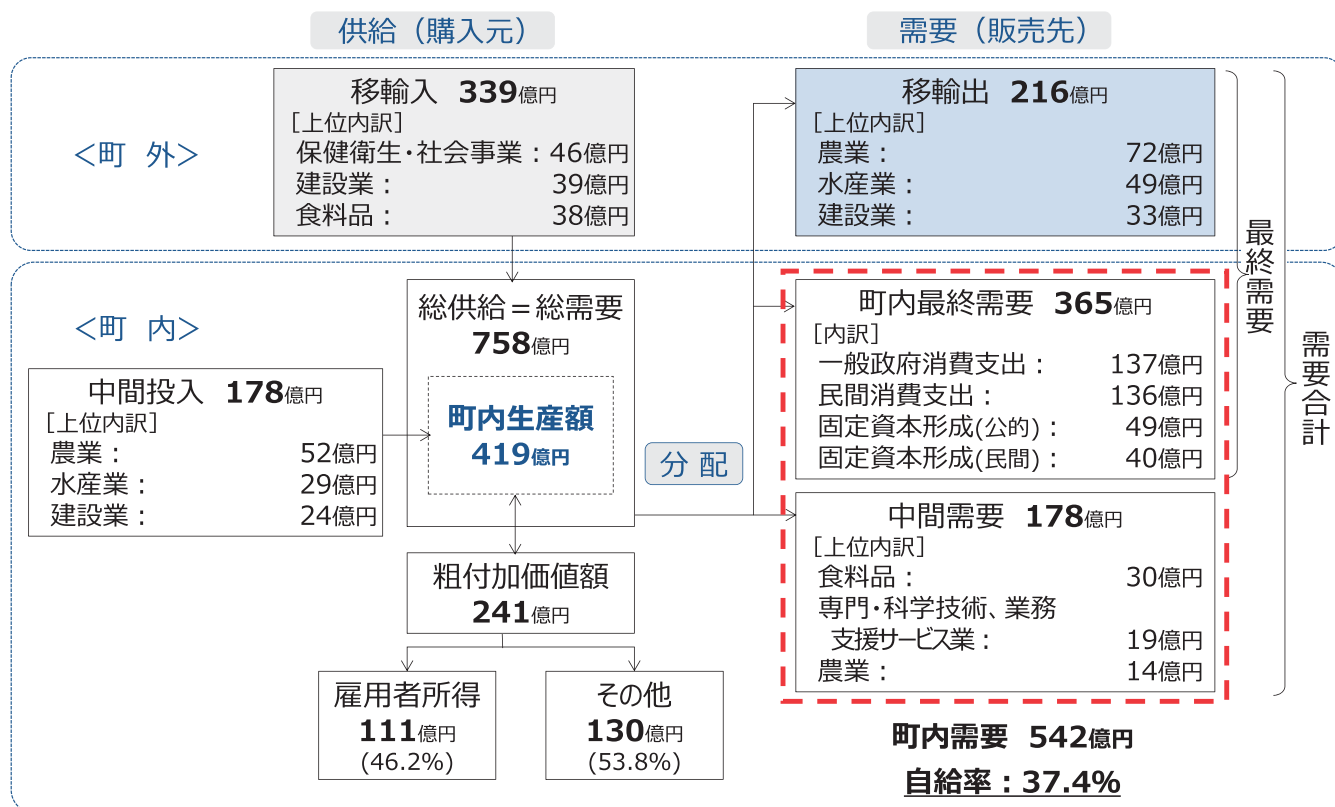
(2) 経済構造

(株)価値総合研究所が作成した「平成27(2015)年南大隅町産業連関表」から本町全体の財・サービスの流れについてみると、農業、水産業、建設業などから178億円を中間投入して419億円を生産し、241億円の粗付加価値(町内生産額の57.5%)を創出しています。

粗付加価値額については、雇用者所得(111億円)、その他(130億円)に分配されており、労働分配率は46.2%となっています。

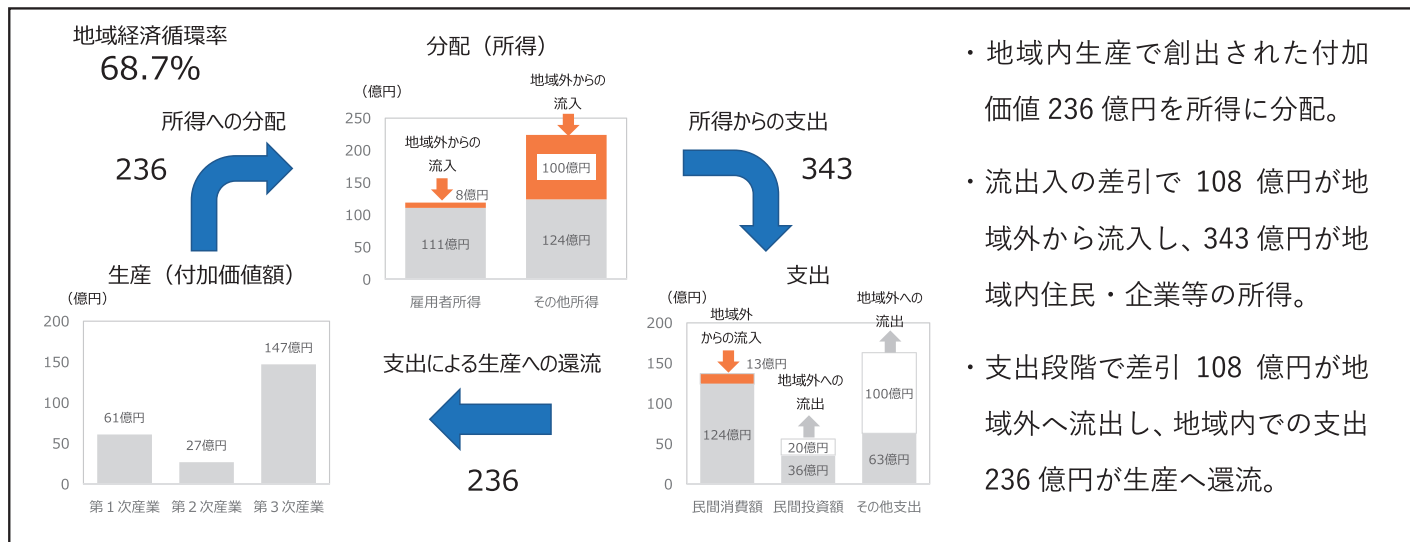
生産された財・サービス(419億円)は、216億円が移輸出、203億円が町内需要(中間需要+町内最終需要)に向けられており、町内需要に不足する339億円の財・サービスが移輸入され、自給率は37.4%となっています。

〔南大隅町の財・サービスの流れ[平成27(2015)年]〕



資料:平成27(2015)年南大隅町産業連関表

〔参考：地域経済循環図 [平成 27 (2015) 年]〕



資料:RESAS(地域経済循環図)より作成

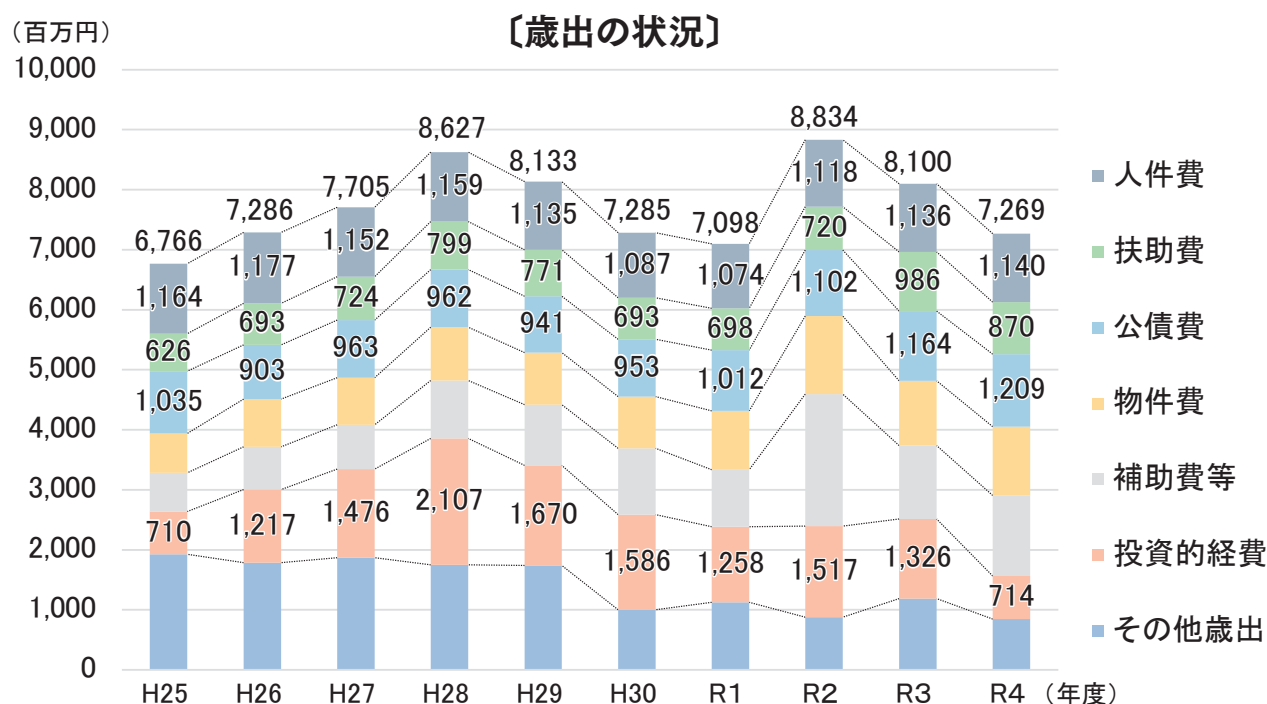
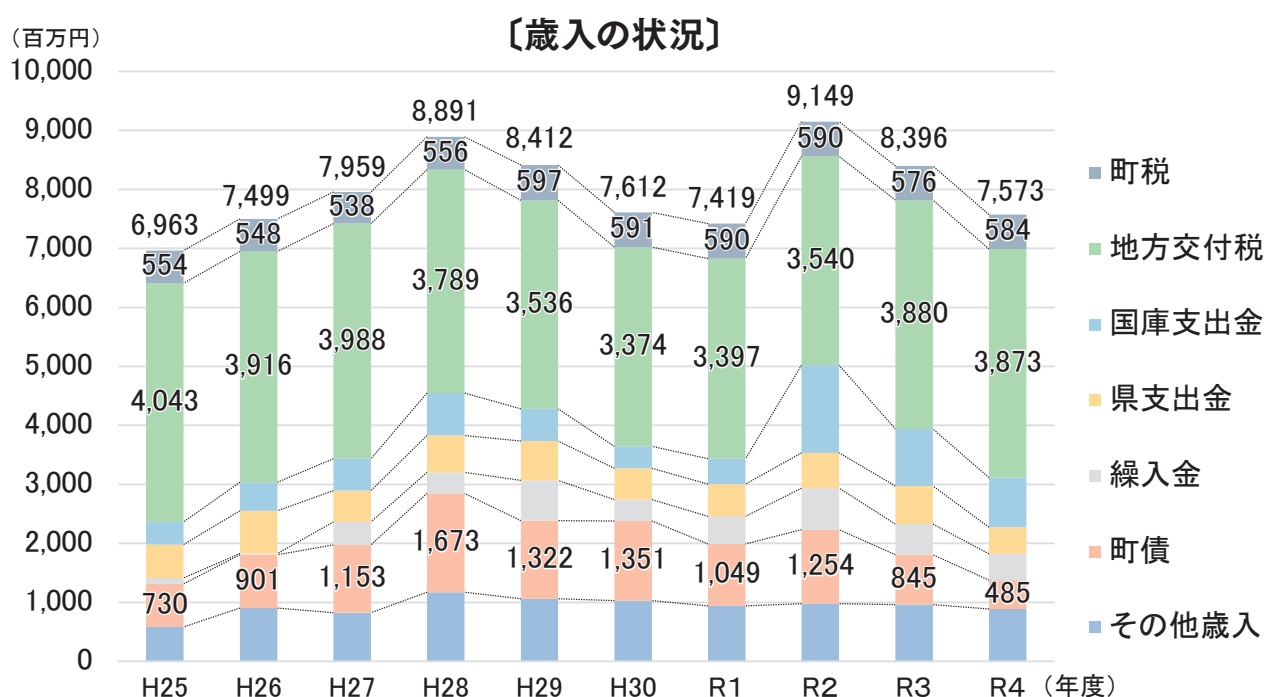
4. 財政状況

令和2(2020)年度と令和3(2021)年度は、新型コロナウイルス感染症対策により歳入歳出ともに一時的に増加しています。

過去10年間の歳入状況をみると、町税収入は、5億円台で推移しています。地方交付税は、概ね30億円台で推移しており、令和4年度では歳入総額に占める割合が51.1%となっています。なお、令和4(2022)年度の地方交付税、国庫支出金、県支出金、町債の合計(依然財源)は56億50百万円となっており、歳入総額の74.6%を占めています。

歳出状況について平成25(2013)年度と令和4(2022)年度を比較してみると、高齢化等の影響により扶助費が2億44百万円、公債費が1億74百万円それぞれ増加しています。その一方で、投資的経費は近年減少傾向にあります。

今後の人口減少社会を見据えて、歳入歳出の均衡に向けた経常的経費抑制と投資的経費のバランスを保っていくことが求められています。



資料：決算カード(総務省)

5. 町民意識

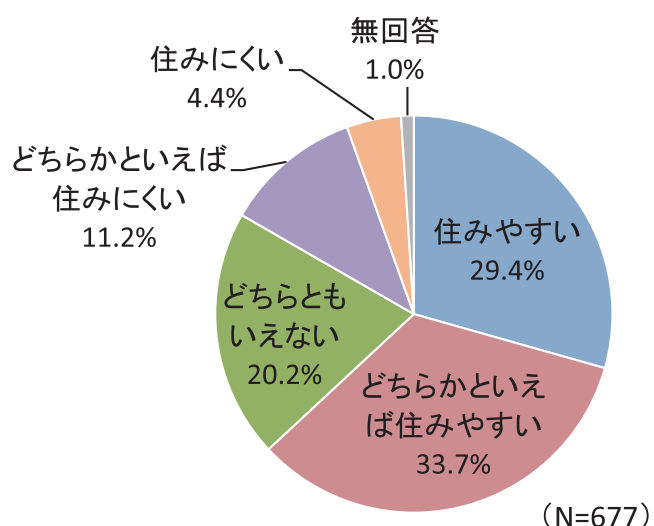
令和6(2024)年2月から3月にかけて実施した町民向けアンケート調査結果において、「住みやすさ」、「定住意向」、「南大隅町の取組に対する評価等」に対する町民の意向等は以下のとおりとなっています。

〔南大隅町の住みやすさ〕

(1) 南大隅町の住みやすさ

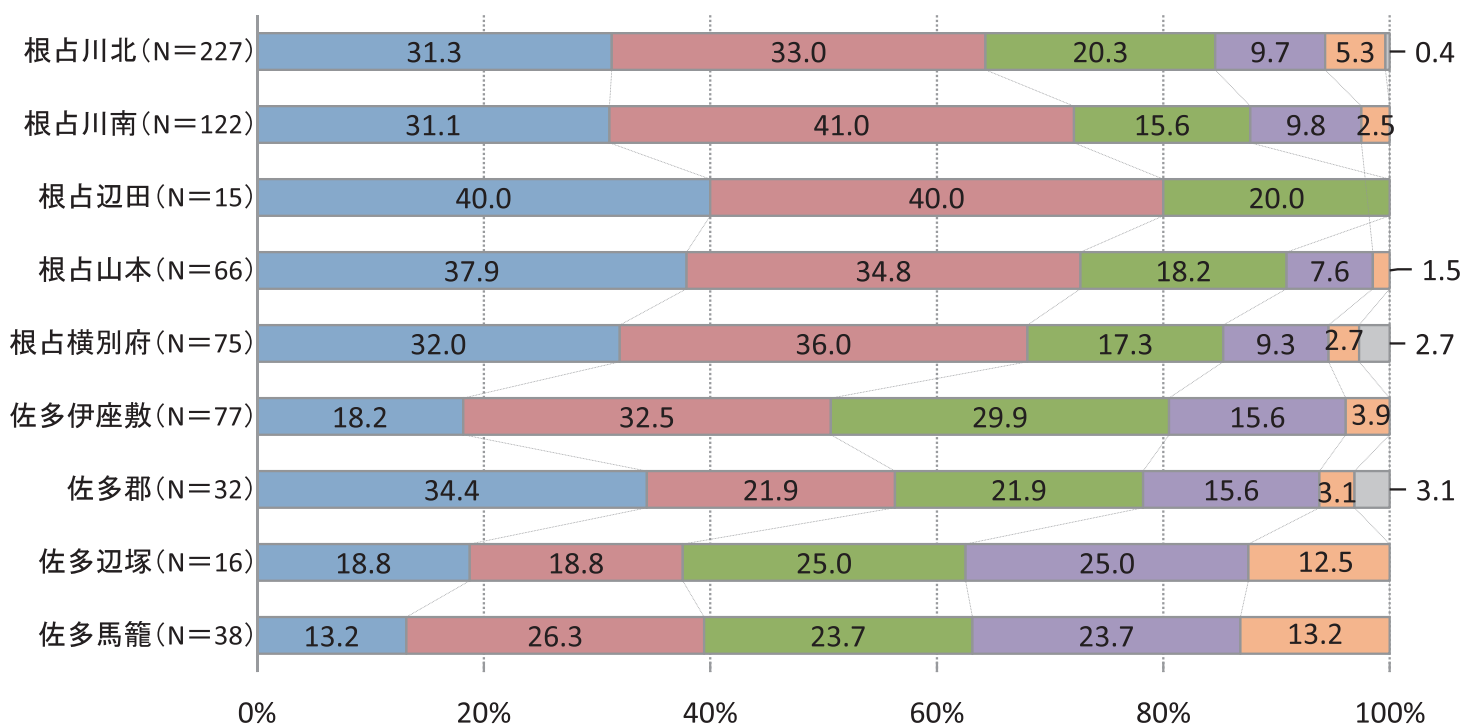
南大隅町の住みやすさについては、「住みやすい」が29.4%、「どちらかといえば住みやすい」が33.7%となっており、この2項目を合わせた『住みやすい』が63.1%で6割を超えており、『住みにくい』(「どちらかといえば住みにくい」と「住みにくい」の合計)と回答した割合(15.6%)を大きく上回っています。

また、居住地区別にみると、『住みやすい』は根占地域で6割以上を占めている一方、佐多地域では4割～5割程度となっています。



〔居住地区別にみた南大隅町の住みやすさ〕

■ 住みやすい ■ どちらかといえば住みやすい ■ どちらともいえない
■ どちらかといえば住みにくい ■ 住みにくい ■ 無回答

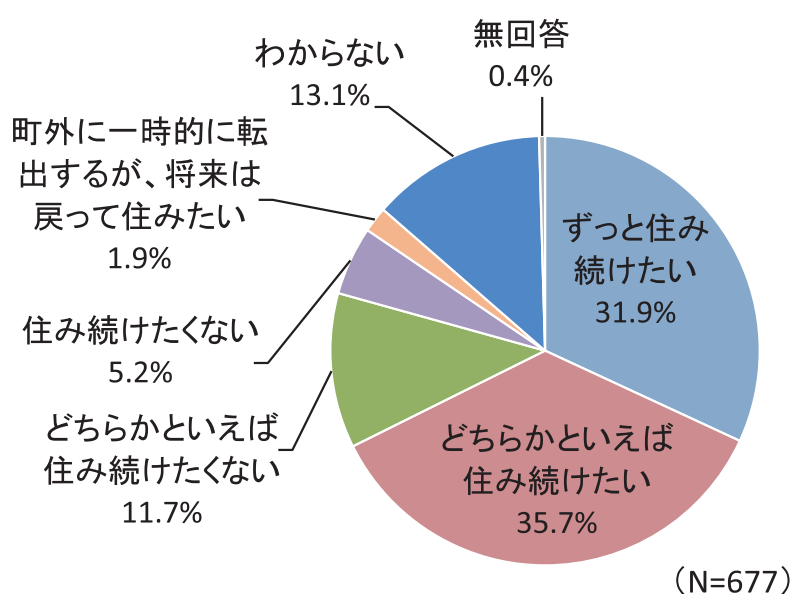


（２）定住意向

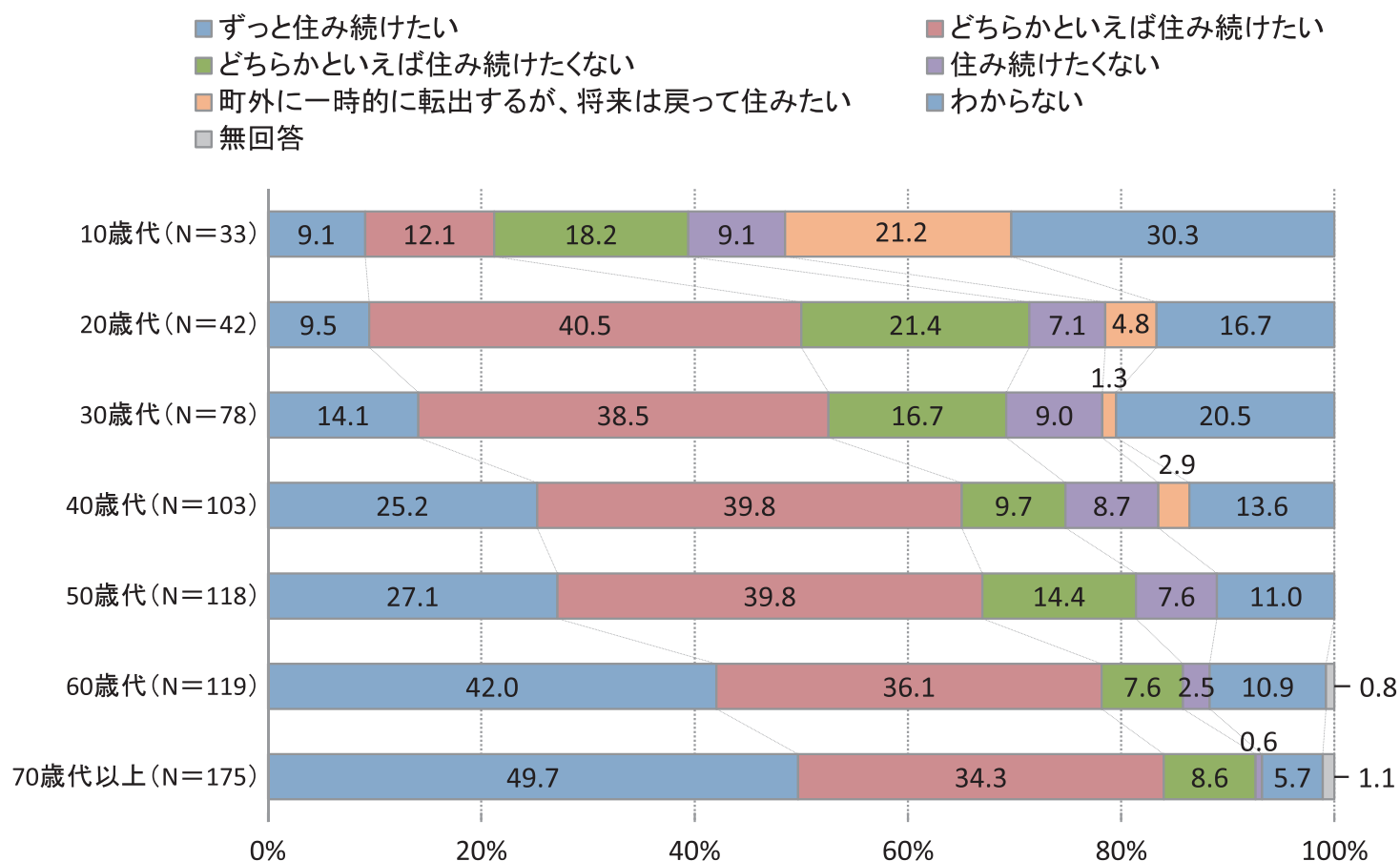
定住意向については、「ずっと住み続けたい」が31.9%、「どちらかといえば住み続けたい」が35.7%となっています。また、「町外に一時的に転出するが、将来は戻って住みたい」が1.9%となっており、この3項目を合わせた『住み続けたい』が69.5%と約7割を占めており、『住み続けたくない』（「どちらかといえば住み続けたくない」と「住み続けたくない」の合計）と回答した割合（16.9%）を大きく上回っています。

年齢別にみると、『住み続けたい』は10歳代で約4割、20～30歳代で約半数、40～50歳代で6～7割、60歳代以上で約8割を占めており、年齢層が高くなるほど多くなっています。なお、10歳代では「町外に一時的に転出するが、将来は戻って住みたい」（Uターン意向）が2割程度みられています。

〔定住意向〕



〔年齢別にみた定住意向〕

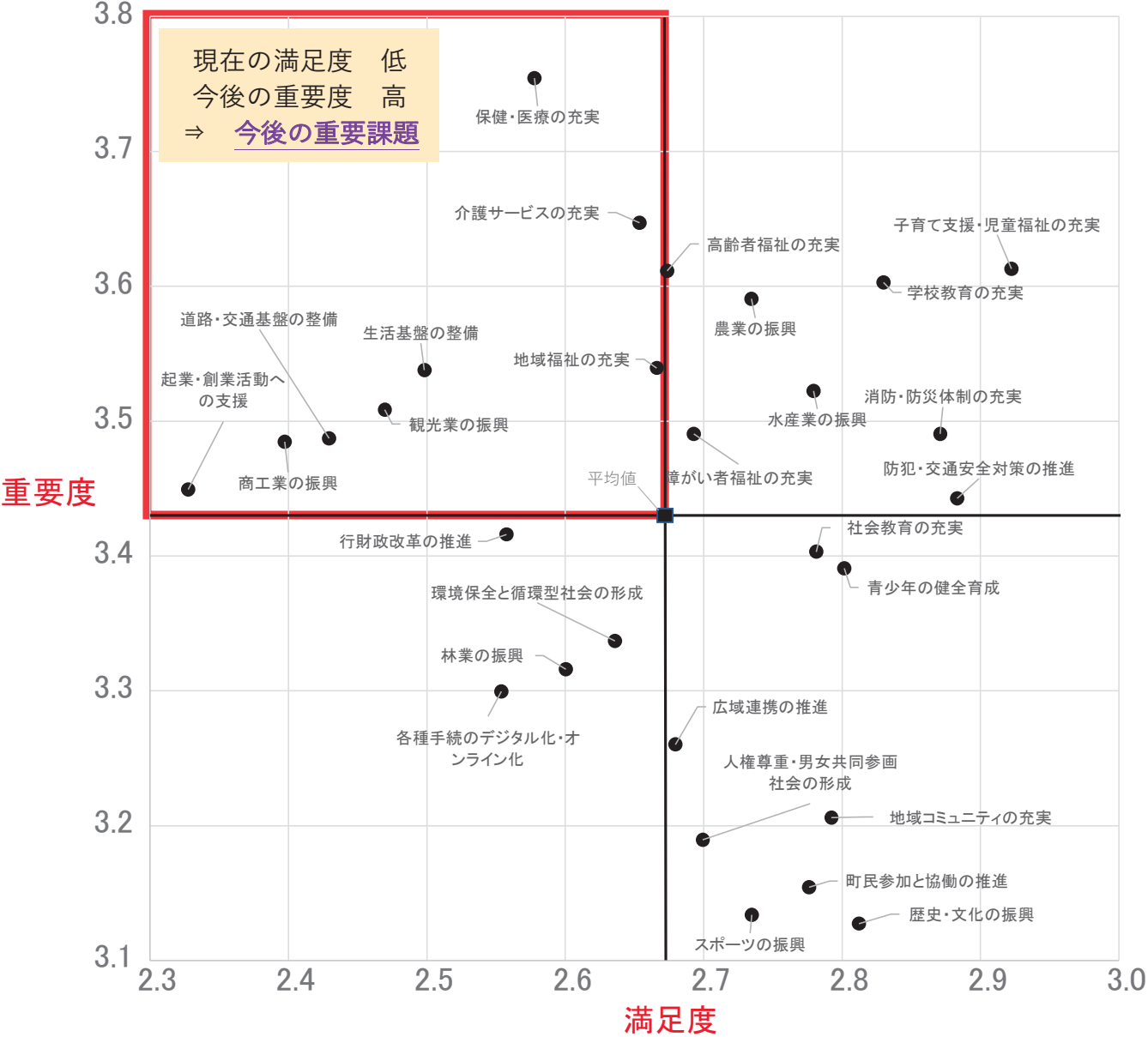


(3) 南大隅町取組に対する評価等

町の取組に対する現在の満足度と今後の重要度の分布(散布図)は以下のとおりとなっています。

今後の町の重要課題は、「保健・医療の充実」、「介護サービスの充実」、「地域福祉の充実」、「生活基盤の整備」、「観光業の振興」、「道路・交通基盤の整備」、「商工業の振興」、「起業・創業活動への支援」などとなっています。

〔町の取組に対する現在の満足度・今後の重要度〕



施策		満足度	重要度
1	農業の振興	2.73	3.59
2	林業の振興	2.60	3.32
3	水産業の振興	2.78	3.52
4	商工業の振興	2.40	3.48
5	観光業の振興	2.47	3.51
6	起業・創業活動への支援	2.33	3.45
7	保健・医療の充実	2.58	3.75
8	子育て支援・児童福祉の充実	2.92	3.61
9	高齢者福祉の充実	2.67	3.61
10	障がい者福祉の充実	2.69	3.49
11	地域福祉の充実	2.67	3.54
12	介護サービスの充実	2.65	3.65
13	学校教育の充実	2.83	3.60
14	社会教育の充実	2.78	3.40
15	青少年の健全育成	2.80	3.39

施策		満足度	重要度
16	歴史・文化の振興	2.81	3.13
17	スポーツの振興	2.73	3.13
18	環境保全と循環型社会の形成	2.64	3.34
19	生活基盤の整備	2.50	3.54
20	道路・交通基盤の整備	2.43	3.49
21	消防・防災体制の充実	2.87	3.49
22	防犯・交通安全対策の推進	2.88	3.44
23	町民参加と協働の推進	2.78	3.15
24	地域コミュニティの充実	2.79	3.21
25	行財政改革の推進	2.56	3.42
26	人権尊重・男女共同参画社会の形成	2.70	3.19
27	広域連携の推進	2.68	3.26
28	各種手続のデジタル化・オンライン化	2.55	3.30
平均		2.66	3.53

6. まちづくりの課題

社会経済環境の変化や本町の現状等を踏まえ、今後のまちづくりの課題として以下のとおり整理しました。

① 人口動向からみた課題

総人口はこれまで一貫して減少傾向が続き、今後も減少する見込みとなっています。高齢化率は令和2(2020)年時点で約50%と生産年齢人口割合を既に上回っています。また晩婚化・未婚化や合計特殊出生率の低迷などにより、少子化が急速に進行しています。人口構成のアンバランス化による更なる消費の縮小や労働力の減少、地域活力の低下などが懸念されており、今後、子どもを安心して産み、育てることができる環境の整備、単身高齢者の生活支援や介護サービス等の充実、高齢者の多様な能力の活用、移住・定住促進に向けた継続的な取組が必要となっています。

② 産業動向・経済構造からみた課題

町内の企業数・事業所数・従業者数はほぼ一貫して減少傾向にあります。産業大分類別の売上高の構成比では全国、鹿児島県と比べて、特に「農業、林業」、「漁業」、「生活関連サービス業、娯楽業」の割合が多く、「製造業」「卸売業、小売業」の割合が少なくなっています。また、経済構造からみても自給率が低く、町内需要の6割以上を町外からの移輸入に依存している状況となっています。このような現状を踏まえ、デジタル技術等を活用しながら既存の産業を組み合わせたヘルスケア産業⁹など新たな産業創出が必要です。また、本町の強みである農林漁業の生産物を加工して付加価値を高めて出荷する体制(町内連携)構築が必要であり、そのためには食品加工業者の誘致・育成が不可欠となっています。観光面では、佐多岬・雄川の滝と町内他の地域資源を組み合わせた多様な体験を提供し、町民との交流機会を創出するなど町内での滞留時間を延ばす仕掛けづくりが必要となっています。

③ 町民ニーズからみた課題

町の取組に対する評価等に関して、現在の満足度が低く、今後の重要度が高い取組(今後の重要課題)として、保健・医療・福祉面では、「保健・医療の充実」や「介護サービスの充実」に関するニーズが特に50歳代以下で高くなっています。

産業面では、「商工業の振興」や「観光業の振興」、「起業・創業活動への支援」に関するニーズが特に50歳代以下で高く、60歳代以上では「農業の振興」と「観光業の振興」に関するニーズが高くなっています。なお、「観光業の振興」に関するニーズはどの年代でも高くなっています。

生活環境面では、「生活基盤の整備」と「道路・交通基盤の整備」に関するニーズがどの年代でも高くなっています。

④ その他の課題

町内の公共交通は、周辺市町を結ぶ路線バス、根占地区の乗合タクシー、コミュニティバスが運行されているが、路線バスの路線再編等により公共交通空白地が町内に点在しており、町民の移動ニーズに合わせた交通サービスの提供や財政負担の軽減を図りつつ地域の多様な輸送資源等を活用した持続可能な公共交通ネットワークの構築が必要となっています。

また、通勤・通学流動について町内での従業・通学以外では、「鹿屋市」「錦江町」との流出・流入が多くなっており、鹿屋市や錦江町など近隣市町との更なる連携を強化していくことが必要となっています。

今後、建設後50年以上経過する公共施設やインフラが加速度的に増加し、老朽化するインフラの維持管理等における職員と町財政の各負担が益々増加していく見込みであり、PPP/PFI(官民連携)¹⁰の推進など社会インフラの老朽化への対応が必要となっています。

⁹ ヘルスケア産業 健康の維持・増進につながる商品やサービスを提供する産業。

¹⁰ PPP/PFI PPP(Public Private Partnership: 公民連携)とは、公民が連携して公共サービスの提供を行うスキームことで、PPPの中には、PFI、指定管理者制度、市場化テスト、公設民営(DBO)方式、さらに包括的民間委託、自治体業務のアウトソーシング等も含まれる。PFI(Private Finance Initiative)は、PPPの代表的な手法の一つで、公共施設等の設計、建設、維持管理及び運営に、民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うことで、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図ることができる。